

政策調整会議の概要

開催日：H17.6.9

◎項目

- 1 アウトソーシングの進め方について【総務部】
- 2 災害時の配備体制について【危機管理担当】

◎内容

- 1 アウトソーシングの進め方について【総務部】

業務改革推進室から、アウトソーシングの進め方についての概要説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 前回(4月20日)に説明したとおり、平成16、17年度におけるアウトソーシング対象所属での業務洗い出し状況の点検とその課題等について、5月11日から25日にかけて、知事部局の各部局統括責任者(副部長、次長)と意見交換した。
- ・ 意見交換した項目は、アウトソーシングの進め方及びパターンモデルの選定案である。そのなかで、複数所属で行われている同じ内容の業務(例えば貸付金に係る業務)が、所属によってアウトソーシングできる、できないと分かれたことがあった。こうした業務は、業務自体をまずパターン化して、モデルとなる業務をアウトソーシングしたいと考えている。
- ・ アウトソーシング対象とする業務の選定については、2つのレベルに分かれる。1つは、所属単位で選定・検討するもの。もう1つは、業務がパターン化できるものについて、モデルとなる業務を取り出して具体的に検討するものである。
- ・ 所属単位で選定・検討するものは、以下の5業務に関連する11所属である。
 - 行政管理課、職員厚生課、職員健康課、出納課及び会計課 [総務事務]
 - 職員能力開発センター [職員研修業務]
 - 消費生活センター [相談・啓発業務]
 - 南国土木事務所 [公共施設の建設業務(設計図書作成、工事監督、入札及び契約等)]
 - 住宅企画課、公営住宅課及び建築指導課 建築技術の全体像を明らかにするため建築課を加え検討]
- ・ 業務単位での選定・検討については、それぞれの業務に関連深い所属と検討して、できるものから業務をパターンモデル化していく。
- ・ 業務をパターンモデル化できるものとして、一次選定段階では20分野(51業務)があり、それぞれ重点的に検討する業務内容及び検討に参加する所属を掲げて進めていく。
- ・ このなかで、「補助金等に係る業務」については、補助金の審査業務などを検討する予定であったが、現行の補助金交付事務自体が煩雑すぎるということもあって、アウトソーシングの前段作業として、現行事務自体の見直しをしたうえで、対象業務の絞込みをしたいと考えている。これについては、今後、財政課とやりとりをする予定である。
- ・ また、試験研究についても、まずは、試験研究機関そのもののあり方を議論すべきである、との意見を頂いている。このため、コンサルティング会社によるコスト分析等をして方向性を出す前に、もう少し関係部局と協議する予定である。
- ・ 今後の検討の進め方としては、モデル業務について、コンサルティング会社によるコスト分析及びアウトソーシングの提案を受けたうえで、業務再編ワーキンググループを設置し、新業務フローの策定等を行っていく。

- ・ その検討スケジュールは、
 - (1)業務整理
 - 6月9日以降にパターンモデル業務一覧について、各部局に意見聴取
 - (2)対象業務の現状把握
 - 7月下旬までにコスト分析及び提案を受ける。
 - その後、具体的な検討方針について所属と協議・確認する。
 - (3)業務再編、新業務フロー作成
 - 上記の対象業務の現状把握が済み次第、8月下旬までに業務再編WGの設置及び新業務フロー作成
- ・ さらに、パターンモデルに載らない業務であって部局固有の業務については、部局主体で取り組んでいきたい。この取り組みについては、主任企画員等を対象としたABCコスト分析研修を開催する予定であるので、まずはこれに参加いただきたい。その後、検討の進め方について協議させていただく見込み。
- ・ 次に、業務の品質管理の手法として策定中の品質管理ガイドラインについては、当初、6月9日以降に全庁的に試行の予定であったが、まず、本年度委託料を予算計上している業務でいくつかあてはめてみるなど、もう少しサンプリングをしてみたいと考えている。
- ・ このサンプリングを通じて、品質管理ガイドラインの有効性や修正点をチェックしたうえで、内容を固めたい。その後、庁外の方々にもご意見をいただきたいと考えている。
- ・ なお、品質管理に携わることとなる品質管理員（契約規則上の監督職員や、業務担当者など）には、7月中にご意見をいただくよう、来週以降に依頼をする予定である。

【主な意見】

- ・ 衛生研究所については、所管業務に感染症対策がある。これは、病原微生物、感染経路の特定及び発生源対策など、いわば健康危機管理という専門的業務であり、果たしてアウトソーシングに馴染むのかという疑問がある。当該業務は、突発的な事象への対応であるだけに、日頃から技術力を維持しておく必要がある、ということもあって現行業務のやり方で行っている。
 - 「職員が直接担うべき業務のために必要な技術力の確保」は確かに重要である。所属業務を見るときに、そうした観点でアウトソーシングできるものと、そうでないものとを区別していくことが必要であると認識している。
- ・ パターンモデル業務のうち指定統計業務については、消防防災課のみが関係所属となっているが、本来ならば統計課の担当している指定統計をすべきではないのか。
 - 当初、統計課と協議したが、本年が国勢調査対象年ということもあって、例年に比べてアウトソーシングを検討する時間的余裕がないとのことで見送った。
- ・ 部長秘書業務を農政企画課で検討とあるが、類似業務は他の所属にもあるのではないのか。
 - 本年度対象とした中から代表所属として農政企画課で検討し、その後各所属に広げる予定である。
- ・ いつからアウトソーシングするかは決まっているのか。
 - 個別の業務の状況による。予算計上、議会での審議など必要な手順を無視することはできない。できるものがあれば、12月補正予算で対応したいと考えている。
- ・ 各所属での進み具合が、職員自身どこまで進んでいるのか分かりにくいのではないのか。受け皿づくりのこともあるので、スケジュールをより具体的に示す必要があるのではないのか。
 - 5月に各部局と意見交換した際に、詳細なスケジュールを含む概要説明資料はお渡しした。
- ・ アウトソーシングのことについては、予算との絡みもある。前期の政策協議で議論できるものがあれば、議論すべきではないか。結論を出し切るレベルには至らないまでも、「これを外に出してもいいものか。」「県として本質的に保持しておくべきものは何なのか。」といった大きな疑問や不安があるのであ

れば、議論しても良いのではないか。

政策協議で議論するレベルになるかどうか、業務改革推進室と政策推進担当との間で、今後調整する。

- ・ 牧野植物園の管理業務の委託において、施設管理業務を一括して委託したところ、県内企業は受託できなかった。県内企業が受注できるように、分割発注をしてほしいとの要望も聞く。

委託業務量をまとめてコストカットすると、県外企業に取られるということから、県内企業でも受注できるような業務量にしていくことも検討してきた。

- ・ アウトソーシングの考え方自体が、全職員に伝わりきっていないのではないか。全庁的にアナウンス資する必要がある。

アウトソーシング検討の対象課室と、それ以外の課室では確かに内容への理解に差があった。しかし、来年は、全所属でのアウトソーシングを検討していくし、今年度行うパターンモデル業務の検討結果も明らかになるので、理解は広がるものと考えている。また、業務改革推進室だけではアナウンスしきれないことも事実であるので、アウトソーシング統括責任者である各部局副部長・次長にもご助力いただきたい。

2 災害時の配備体制について【危機管理担当】

危機管理担当から、災害時の災害対策本部員（三役・部局長・理事）配備体制について概要説明が行われた。

【説明概要】

- ・ 台風の到来シーズンに入り、今後、特に風水害時には災害対策本部員として待機等していただくことも増えることとなる。災害種類ごとに3段階の配備体制を敷くこととなっているので、各自ご確認いただきたい。
- ・ 風水害発生時は、
 - 第1 配備体制（警戒体制）
危機管理担当課・風水害関係課参集
本部員及び本部連絡員は、配備・待機とも必要なし（気象情報には注意）
 - 第2 配備体制（嚴重警戒体制、災害対策本部設置準備）
災害対策本部事務局、風水害関係課、本部連絡員参集
本部員は本部連絡員と確実に連絡できる体制を取る
 - 第3 配備体制（災害対策本部設置）
災害対策本部事務局、各部局が定めた関係課室、本部連絡員が参集し、災害対応及び災害対策本部会議準備
本部員は、報道、本部連絡員からの連絡などにより速やかに参集し、災害対策本部会議の開催、第4 配備体制への移行等、全庁的な災害対応を実施するとともに、自部局の災害対応を指揮
- ・ 震災発生時は、
 - 震災第1 配備体制（津波注意報：20 cm以上 1m 未満）
危機管理担当課・津波関係担当課、津波関係本部連絡員参集
本部員は、配備・待機とも必要なし
 - 震災第2 配備体制（震度4、津波警報：1 m 以上 3 m 未満）
災害対策本部事務局、各部局が定めた関係課室、本部連絡員参集
本部員は、報道等で基準震度、津波警報を確認したら、本部連絡員又は防災作戦室と連絡し、対応確認

震災第3配備体制（震度5弱以上、大津波警報：3m以上）

強い揺れを感じたときは、報道等で震度、津波情報を収集し、基準以上を確認したら連絡がなくても直ちに参集